

令和 2 年 度

穴栗市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴 栗 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	11
①決算状況	11
②科目別歳出の状況	12
3 特別会計	19
(1) 歳入	20
(2) 歳出	21
(3) 会計別決算状況	22
①国民健康保険事業	22
②国民健康保険診療所	24
③後期高齢者医療事業	25
④介護保険事業	26
⑤訪問看護事業	28
4 財産等の状況	29
(1) 財産の状況	29
(2) 市債の状況	29
5 その他	31
6 まとめ	31

基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	3 2
第2	審 査 の 方 法	3 2
第3	審 査 の 期 間	3 2
第4	審 査 の 結 果	3 2
	基金の運用状況	3 3

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和２年度宍粟市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

- ・令和２年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和２年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和２年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和２年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和２年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和２年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第３ 審査の期間

令和３年７月１２日 ～ 令和３年８月１８日

第４ 審査の結果

令和２年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 30,015,257 千円に対し、歳出決算額は 29,053,342 千円で、歳入歳出差引額は 961,915 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 122,367 千円を控除した実質収支は 839,548 千円である。

特別会計は歳入決算額 10,213,582 千円に対し、歳出決算額は 10,095,101 千円で、歳入歳出差引額は 118,481 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 939 千円を控除した実質収支は 117,542 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 40,228,839 千円に対し、歳出決算額は 39,148,443 千円で、歳入歳出差引額は 1,080,396 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 123,306 千円を控除した実質収支は 957,090 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 す べ き 財 源	実質収支
一 般 会 計	30,015,257	29,053,342	961,915	122,367	839,548
特 別 会 計	10,213,582	10,095,101	118,481	939	117,542
計	40,228,839	39,148,443	1,080,396	123,306	957,090

２ 一 般 会 計

（１）歳 入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第２表のとおりである。

第２表 一般会計歳入決算状況

科 目	(単位：千円 ٪)							
	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②－③－④	予算額と決算額 との比較 ③－①	執行率 ③/①
市 税	4,431,716	4,729,896	4,427,371	93.6	4,885	297,640	△ 4,345	99.9
地 方 譲 与 税	285,060	292,337	292,337	100.0	0	0	7,277	102.6
利子割交付金	4,489	4,697	4,697	100.0	0	0	208	104.6
配当割交付金	27,444	26,329	26,329	100.0	0	0	△ 1,115	95.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,418	30,433	30,433	100.0	0	0	4,015	115.2
法 人 事 業 税 金 交 付 金	15,925	16,113	16,113	100.0	0	0	188	101.2
地 方 消 費 税 金 交 付 金	766,000	789,316	789,316	100.0	0	0	23,316	103.0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	6,443	6,358	6,358	100.0	0	0	△ 85	98.7
環 境 性 能 割 金 交 付 金	22,900	21,383	21,383	100.0	0	0	△ 1,517	93.4
地方特例交付金	45,367	38,322	38,322	100.0	0	0	△ 7,045	84.5
地 方 交 付 税	9,603,922	9,561,300	9,561,300	100.0	0	0	△ 42,622	99.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,295	6,753	6,753	100.0	0	0	458	107.3
分担金及び負担金	83,188	95,265	93,106	97.7	0	2,159	9,918	111.9
使用料及び手数料	339,183	350,132	334,408	95.5	144	15,580	△ 4,775	98.6
国 庫 支 出 金	7,818,168	7,725,661	7,394,989	95.7	0	330,672	△ 423,179	94.6
県 支 出 金	1,821,556	1,890,295	1,776,881	94.0	0	113,414	△ 44,675	97.5
財 産 収 入	127,080	114,613	114,613	100.0	0	0	△ 12,467	90.2
寄 附 金	261,151	266,699	266,699	100.0	0	0	5,548	102.1
繰 入 金	588,877	576,496	576,496	100.0	0	0	△ 12,381	97.9
繰 越 金	959,908	959,909	959,909	100.0	0	0	1	100.0
諸 収 入	797,383	900,086	791,371	87.9	229	108,486	△ 6,012	99.2
市 債	3,062,095	2,486,063	2,486,063	100.0	0	0	△ 576,032	81.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	11	11	100.0	0	0	11	-
計	31,100,568	30,888,466	30,015,257	97.2	5,257	867,950	△ 1,085,311	96.5

当年度の歳入は、予算額 31,100,568 千円に対し、調定額は、30,888,466 千円、決算額は、30,015,257 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 97.2%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 96.5%である。

収入未済額は、867,950 千円で、前年度に比べ 286,029 千円減少している。主な内訳は、市税、国庫支出金、県支出金であり、特に国庫支出金のうち総務管理費補助金（218,437 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、5,257 千円で、前年度に比べ 7,462 千円減少している。主な内訳は、市税の市民税と固定資産税である。

歳入決算額の前年度比較は、第2－1表のとおりである。

第2－1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,427,371	△ 159,843	△ 3.5	4,587,214	55,719	1.2	4,531,495
地 方 譲 与 税	292,337	58,887	25.2	233,450	52,878	29.3	180,572
利子割交付金	4,697	232	5.2	4,465	△ 4,290	△ 49.0	8,755
配当割交付金	26,329	△ 2,550	△ 8.8	28,879	2,680	10.2	26,199
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,433	15,028	97.6	15,405	△ 5,268	△ 25.5	20,673
法 人 事 業 税 金	16,113	16,113	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 金	789,316	139,409	21.5	649,907	△ 25,031	△ 3.7	674,938
交 付 金							
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	6,358	△ 583	△ 8.4	6,941	564	8.8	6,377
交 付 金							
環 境 性 能 割 金	21,383	10,791	101.9	10,592	10,592	-	-
交 付 金							
地 方 特 例 交 付 金	38,322	△ 37,139	△ 49.2	75,461	54,733	264.1	20,728
地 方 交 付 税	9,561,300	△ 58,553	△ 0.6	9,619,853	△ 198,379	△ 2.0	9,818,232
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,753	518	8.3	6,235	△ 60	△ 1.0	6,295
分 担 金 及 び 負 担 金	93,106	△ 55,627	△ 37.4	148,733	△ 40,615	△ 21.4	189,348
使 用 料 及 び 手 数 料	334,408	△ 10,192	△ 3.0	344,600	△ 11,081	△ 3.1	355,681
国 庫 支 出 金	7,394,989	4,789,630	183.8	2,605,359	459,163	21.4	2,146,196
県 支 出 金	1,776,881	201,586	12.8	1,575,295	34,575	2.2	1,540,720
財 産 収 入	114,613	△ 56,839	△ 33.2	171,452	△ 18,851	△ 9.9	190,303
寄 附 金	266,699	20,734	8.4	245,965	132,137	116.1	113,828
繰 入 金	576,496	△ 260,096	△ 31.1	836,592	309,656	58.8	526,936
繰 越 金	959,909	383,112	66.4	576,797	56,073	10.8	520,724
諸 収 入	791,371	26,455	3.5	764,916	△ 12,167	△ 1.6	777,083
市 債	2,486,063	△ 586,757	△ 19.1	3,072,820	△ 90,665	△ 2.9	3,163,485
自 動 車 取 得 税 金	11	△ 37,596	△ 99.97	37,607	△ 42,296	△ 52.9	79,903
交 付 金							
計	30,015,257	4,396,720	17.2	25,618,537	720,064	2.9	24,898,473

決算額は30,015,257千円で、前年度決算額に比べて、市税、市債が減少したが、国庫支出金が増加したことにより、4,396,720千円（17.2％）増加している。

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、新たに法人事業税交付金が創設され、皆増となっている。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,427,371 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和2年度						令和元年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納欠損額	収入未済額 ①－②－③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,830,890	1,752,929	39.6	2,173	75,788	95.7	1,858,323	1,774,376	95.5
個 人	1,640,933	1,567,301	35.4	1,940	71,692	95.5	1,636,741	1,556,860	95.1
法 人	189,957	185,628	4.2	233	4,096	97.7	221,582	217,516	98.2
固定資産税	2,477,982	2,271,668	51.3	2,400	203,914	91.7	2,493,257	2,273,493	91.2
軽自動車税	152,673	143,612	3.2	166	8,895	94.1	146,104	136,882	93.7
たばこ税	257,798	257,798	5.8	0	0	100.0	293,177	293,177	100.0
入湯税	360	360	0.0	0	0	100.0	871	871	100.0
都市計画税	10,194	1,004	0.0	145	9,045	9.8	118,699	108,413	91.3
計	4,729,897	4,427,371	100.0	4,884	297,642	93.6	4,910,431	4,587,212	93.4

不納欠損額は 4,884 千円で、前年度の 12,246 千円に比べて 7,362 千円減少している。主な内訳は、個人市民税が 127 千円増加したが、固定資産税が 7,501 千円減少している。

収入未済額については、前年度に比べ 13,331 千円減少している。収入率は 93.6%と前年度 93.4%と比べ 0.2%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3－1表のとおりである。

第3－1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,752,929	△ 21,447	△ 1.2	1,774,376	24,762	1.4	1,749,614
個 人	1,567,301	10,441	0.7	1,556,860	14,628	0.9	1,542,232
法 人	185,628	△ 31,888	△ 14.7	217,516	10,134	4.9	207,382
固定資産税	2,271,668	△ 1,825	△ 0.1	2,273,493	20,099	0.9	2,253,394
軽自動車税	143,612	6,730	4.9	136,882	4,543	3.4	132,339
たばこ税	257,798	△ 35,379	△ 12.1	293,177	7,326	2.6	285,851
入湯税	360	△ 511	△ 58.7	871	△ 184	△ 17.4	1,055
都市計画税	1,004	△ 107,409	△ 99.1	108,413	△ 828	△ 0.8	109,241
計	4,427,371	△ 159,841	△ 3.5	4,587,212	55,718	1.2	4,531,494

決算額は 4,427,371 千円で、前年度決算額に比べて 159,841 千円 (3.5%) 減少している。

市民税決算額は 1,752,929 千円で、前年度決算額に比べて 21,447 千円 (1.2%) 減少している。

個人市民税の決算額は 1,567,301 千円で、前年度決算額に比べて 10,441 千円 (0.7%) 増加している。

法人市民税の決算額は 185,628 千円で、前年度決算額に比べて 31,888 千円（14.7%）減少している。

固定資産税決算額は 2,271,668 千円で、前年度決算額に比べて 1,825 千円（0.1%）減少している。

軽自動車税決算額は 143,612 千円で、前年度決算額に比べて 6,730 千円（4.9%）増加している。

たばこ税決算額は 257,798 千円で、前年度決算額に比べて 35,379 千円（12.1%）減少している。

都市計画税が当年度より廃止されたことにより、都市計画税決算額が 1,004 千円で、前年度決算額に比べて 107,409 千円（99.1%）減少している。

（イ）地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	292,337	58,887	25.2	233,450	52,878	29.3	180,572
地 方 揮 発 油 税	45,261	△ 912	△ 2.0	46,173	△ 5,964	△ 11.4	52,137
自 動 車 重 量 税	131,686	△ 1,290	△ 1.0	132,976	4,541	3.5	128,435
森 林 環 境 税	115,390	61,089	112.5	54,301	54,301	-	-
利 子 割 交 付 金	4,697	232	5.2	4,465	△ 4,290	△ 49.0	8,755
配 当 割 交 付 金	26,329	△ 2,550	△ 8.8	28,879	2,680	10.2	26,199
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,433	15,028	97.6	15,405	△ 5,268	△ 25.5	20,673
法 人 事 業 税 交 付 金	16,113	16,113	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	789,316	139,409	21.5	649,907	△ 25,031	△ 3.7	674,938
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,358	△ 583	△ 8.4	6,941	564	8.8	6,377
環 境 性 能 割 交 付 金	21,383	10,791	101.9	10,592	10,592	-	-
地 方 特 例 交 付 金	38,322	△ 37,139	△ 49.2	75,461	54,733	264.1	20,728
地 方 交 付 税	9,561,300	△ 58,553	△ 0.6	9,619,853	△ 198,379	△ 2.0	9,818,232
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,753	518	8.3	6,235	△ 60	△ 1.0	6,295

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

（地方譲与税）

決算額は 292,337 千円で、地方揮発油譲与税が 912 千円、自動車重量譲与税が 1,290 千円減少したが、森林環境譲与税が 61,089 千円増加し、前年度決算額に比べて 58,887 千円（25.2%）増加している。

（法人事業税交付金）

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、新たに法人事業税交付金が創設され、16,113 千円の皆増となった。

（地方交付税）

決算額は 9,561,300 千円で、前年度決算額に比べて 58,553 千円（0.6%）減少している。

内訳は、普通交付税決算額は 8,703,922 千円で、前年度に比べて 8,576 千円（0.1%）減少し、特別交付税決算額は 857,378 千円で前年度に比べて 49,977 千円（5.5%）減少している。

（ウ）分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	25,238	2,317	10.1	22,921	7,717	50.8	15,204
負 担 金	67,868	△ 57,944	△ 46.1	125,812	△ 48,332	△ 27.8	174,144
計	93,106	△ 55,627	△ 37.4	148,733	△ 40,615	△ 21.4	189,348

決算額は 93,106 千円で、前年度決算額に比べて 55,627 千円（37.4%）減少している。

内訳は、農林水産業費分担金が 5,486 千円増加し、民生費負担金が 57,944 千円減少している。

（エ）使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	246,846	△ 5,792	△ 2.3	252,638	△ 7,367	△ 2.8	260,005
手 数 料	87,562	△ 4,265	△ 4.6	91,827	△ 1,858	△ 2.0	93,685
診療収入	-	△ 135	△ 100.0	135	△ 1,857	△ 93.2	1,992
計	334,408	△ 10,192	△ 3.0	344,600	△ 11,082	△ 3.1	355,682

決算額は 334,408 千円で、前年度決算額に比べて 10,192 千円（3.0%）減少している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,782,842	△ 29,394	△ 1.6	1,812,236	124,645	7.4	1,687,591
国庫補助金	5,599,842	4,816,520	614.9	783,322	336,290	75.2	447,032
委託金	12,306	2,505	25.6	9,801	△ 1,773	△ 15.3	11,574
計	7,394,990	4,789,631	183.8	2,605,359	459,162	21.4	2,146,197

決算額は7,394,990千円で、前年度決算額に比べて4,789,631千円(183.8%)増加している。

主な要因としては、総務費国庫補助金が4,442,594千円増加したためである。

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	801,198	31,203	4.1	769,995	5,774	0.8	764,221
県補助金	875,480	186,551	27.1	688,929	11,537	1.7	677,392
委託金	100,203	△ 16,168	△ 13.9	116,371	17,264	17.4	99,107
計	1,776,881	201,586	12.8	1,575,295	34,575	2.2	1,540,720

決算額は1,776,881千円で、前年度決算額に比べて201,586千円(12.8%)増加している。

主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金124,328千円、障害者自立支援給付費負担金255,731千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金188,305千円となっている。

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	89,378	△ 32,656	△ 26.8	122,034	△ 27,923	△ 18.6	149,957
財産売却収入	25,236	△ 24,182	△ 48.9	49,418	9,072	22.5	40,346
計	114,614	△ 56,838	△ 33.2	171,452	△ 18,851	△ 9.9	190,303

決算額は 114,614 千円で、前年度決算額に比べて 56,838 千円（33.2％）減少している。
 財産運用収入決算額は 89,378 千円で、前年度に比べて 32,656 千円（26.8％）減少している。
 財産売払収入決算額は 25,236 千円で、24,182 千円（48.9％）減少している。

（ク）寄附金

寄附金の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 寄附金の決算状況

（単位：千円 ％）

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一 般 寄 附 金	10,000	10,000	-	-	-	-	-
ふるさとづくり 寄 附 金	243,916	36,525	17.6	207,391	110,584	114.2	96,807
土木費寄附金	1,100	△ 200	△ 15.4	1,300	0	0.0	1,300
教育費寄附金	4,510	△ 26,567	△ 85.5	31,077	20,397	191.0	10,680
総務費寄附金	40	△ 4,260	△ 99.1	4,300	4,300	-	-
農林水産業費 寄 附 金	200	200	-	-	-	-	-
支えあいの輪 寄 附 金	6,933	6,933	-	-	-	-	-
民生費寄付金	-	△ 1,766	△ 100.0	1,766	1,566	191.0	200
災 害 復 旧 費 寄 附 金	-	△ 131	△ 100.0	131	△ 4,611	△ 97.2	4,742
消 防 費 寄 附 金	-	-	-	-	△ 100	△ 100.0	100
計	266,699	20,734	8.4	245,965	132,236	116.3	113,729

決算額は 266,699 千円で、前年度決算額に比べて 20,734 千円（8.4％）増加している。主な要因は、教育費寄附金が 26,567 千円減少したが、ふるさとづくり寄付金が 36,525 千円、新しく創設された支えあいの輪寄附金が 6,933 千円皆増したためである。

（ケ）繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 繰入金の決算状況

（単位：千円 ％）

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基 金 繰 入 金	371,132	△ 465,460	△ 55.6	836,592	309,656	58.8	526,936
計	371,132	△ 465,460	△ 55.6	836,592	309,656	58.8	526,936

決算額は 371,132 千円で、前年度決算額に比べて 465,460 千円（55.6％）減少している。
 主な要因は、財政調整基金繰入金が 358,633 千円減少したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 諸収入の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	1,085	726	202.2	359	△ 229	△ 38.9	588
市預金利子	9	△ 18	△ 66.7	27	△ 9	△ 25.0	36
貸付金 元利収入	355,851	△ 104	△ 0.0	355,955	2,690	0.8	353,265
雑入	434,427	25,852	6.3	408,575	△ 14,618	△ 3.5	423,193
計	791,372	26,456	3.5	764,916	△ 12,166	△ 1.6	777,082

決算額は 791,372 千円で、前年度決算額に比べて 26,456 千円（3.5%）増加している。

主なものは、産業振興資金貸付金元利収入 300,029 千円、市町村振興宝くじ市町交付金 22,081 千円、学童・あずかり保育保護者負担金 23,573 千円である。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 市債の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	2,486,063	△ 586,757	△ 19.1	3,072,820	△ 90,665	△ 2.9	3,163,485
計	2,486,063	△ 586,757	△ 19.1	3,072,820	△ 90,665	△ 2.9	3,163,485

決算額は 2,486,063 千円で、前年度決算額に比べて 586,757 千円（19.1%）減少している。

主なものは、合併特例事業債 314,300 千円、過疎対策事業債 1,019,400 千円、公営住宅建設事業債 153,200 千円、臨時財政対策債 490,595 千円、災害復旧事業債 136,000 千円、減収補填債 72,868 千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	153,341	148,287	5,054	96.7			5,054
総 務 費	7,469,156	7,053,957	415,199	94.4	269,375	3.6	145,824
民 生 費	7,058,326	6,775,268	283,058	96.0	1,045	0.0	282,013
衛 生 費	2,789,351	2,645,932	143,419	94.9	65,676		77,743
農林水産業費	1,275,860	1,151,774	124,086	90.3	74,451		49,635
商 工 費	1,007,515	889,518	117,997	88.3	57,165		60,832
土 木 費	2,915,020	2,656,717	258,303	91.1	160,898	5.5	97,405
消 防 費	1,052,040	1,031,933	20,107	98.1			20,107
教 育 費	2,662,845	2,311,161	351,684	86.8	220,118	8.3	131,566
災 害 復 旧 費	1,293,414	990,060	303,354	76.5	165,867	12.8	137,487
公 債 費	3,403,219	3,398,429	4,790	99.9			4,790
諸 支 出 金	311	307	4	98.7			4
予 備 費	20,170	0	20,170	0.0			20,170
計	31,100,568	29,053,342	2,047,226	93.4	1,014,595	3.3	1,032,631

当年度の歳出は、予算額 31,100,568 千円に対し、決算額 29,053,342 千円、翌年度繰越額 1,014,595 千円で、1,032,631 千円の不用額を生じている。執行率は 93.4%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で 690,354 千円減少している。

歳出決算額の前年度比較は、第 14－1 表のとおりである。

第 14－1 表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 ％)

科 目	令和 2 年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
議 会 費	148,287	△ 9,857	△ 6.2	158,144	△ 342	△ 0.2	158,486
総 務 費	7,053,957	3,360,387	91.0	3,693,570	638,127	20.9	3,055,443
民 生 費	6,775,268	△ 7,849	△ 0.1	6,783,117	△ 266,230	△ 3.8	7,049,347
衛 生 費	2,645,932	△ 3,820	△ 0.1	2,649,752	△ 102,638	△ 3.7	2,752,390
農林水産業費	1,151,774	△ 306,895	△ 21.0	1,458,669	△ 34,419	△ 2.3	1,493,088
商 工 費	889,518	7,700	0.9	881,818	56,437	6.8	825,381
土 木 費	2,656,717	947,723	55.5	1,708,994	△ 494,176	△ 22.4	2,203,170
消 防 費	1,031,933	82,283	8.7	949,650	△ 43,892	△ 4.4	993,542
教 育 費	2,311,161	△ 86,119	△ 3.6	2,397,280	454,655	23.4	1,942,625
災 害 復 旧 費	990,060	△ 164,951	△ 14.3	1,155,011	389,975	51.0	765,036
公 債 費	3,398,429	576,048	20.4	2,822,381	△ 160,609	△ 5.4	2,982,990
諸 支 出 金	307	66	27.4	241	△ 99,936	△ 99.8	100,177
計	29,053,342	4,394,714	17.8	24,658,628	336,953	1.4	24,321,675

決算額は、29,053,342 千円で、前年度決算額と比べて 4,394,714 千円（17.8%）増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

（ア）議会費

議会費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

(単位：千円 ％)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	153,341	148,287		5,054	96.7	158,144	△ 9,857	△ 6.2
計	153,341	148,287	0	5,054	96.7	158,144	△ 9,857	△ 6.2

予算額 153,341 千円に対し、決算額 148,287 千円で、5,054 千円の不用額を生じている。執行率は 96.7%となっている。

前年度決算額に比べて 9,857 千円（△6.2%）減少している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	7,054,370	6,661,174	267,932	123,821	94.4	3,296,423	3,364,751	102.1
徴 税 費	188,410	179,096		9,314	95.1	184,685	△ 5,589	△ 3.0
戸籍住民基本 台 帳 費	174,405	164,731		9,674	94.5	151,321	13,410	8.9
選 挙 費	11,180	9,343		1,837	83.6	32,417	△ 23,074	△ 71.2
統計調査費	21,024	20,239		785	96.3	13,511	6,728	49.8
監査委員費	19,767	19,374		393	98.0	15,214	4,160	27.3
計	7,469,156	7,053,957	267,932	147,267	94.4	3,693,571	3,360,386	91.0

予算額 7,469,156 千円に対し、決算額 7,053,957 千円、翌年度繰越額 267,932 千円で、147,267 千円の不用額を生じている。執行率は 94.4%となっている。

前年度決算額に比べて 3,360,386 千円（91.0%）増加している。

主なものは、一般管理費、企画費、特別定額給付金事業費など、総務管理費 6,661,174 円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 民生費の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,945,601	3,808,520	1,045	136,036	96.5	3,630,850	177,670	4.9
児童福祉費	2,776,607	2,643,036		133,571	95.2	2,831,085	△ 188,049	△ 6.6
生活保護費	336,117	323,712		12,405	96.3	319,276	4,436	1.4
災害救助費	1			1	0.0	1,905	△ 1,905	△ 100.0
計	7,058,326	6,775,268	1,045	282,013	96.0	6,783,116	△ 7,848	△ 0.1

予算額 7,058,326 千円に対し、決算額 6,775,268 千円、翌年度繰越額 1,045 千円で、282,013 千円の不用額を生じている。執行率は 96.0%となっている。

前年度決算額に比べて 7,848 千円（0.1%）減少している。

主なものは、新型コロナウイルス関連水道基本料金支援金 148,825 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 139,717 千円、障害福祉サービス費 997,683 千円、介護保険事業特別会計繰出金 682,975 千円、療養給付費負担金 479,046 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 136,103 千円、認可保育園保育所運営費 671,998 千円、児童手当 491,755 千円である。

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,248,987	1,134,034	62,176	52,777	90.8	1,140,739	△ 6,705	△ 0.6
清 掃 費	1,063,118	1,036,389	3,500	23,229	97.5	987,113	49,276	5.0
水 道 費	477,246	475,510		1,736	99.6	521,900	△ 46,390	△ 8.9
計	2,789,351	2,645,933	65,676	77,742	94.9	2,649,752	△ 3,819	△ 0.1

予算額 2,789,351 千円に対し、決算額 2,645,933 千円、翌年度繰越額は 65,676 千円で、77,742 千円の不用額を生じている。執行率は 94.9%となっている。

前年度決算額に比べて 3,819 千円 (0.1%) 減少している。

主なものは、病院事業会計補助金 291,625 千円、病院事業会計出資金 189,146 千円、予防接種委託料 93,152 千円、にしはりま環境事務組合負担金 510,162 千円、ごみ収集業務委託料 165,758 千円、水道事業会計補助金 217,296 千円、水道事業会計出資金 258,214 千円である。

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	836,675	743,903	74,451	18,321	88.9	1,106,446	△ 362,543	△ 32.8
林 業 費	433,883	402,955		30,928	92.9	346,891	56,064	16.2
水 産 業 費	5,302	4,915		387	92.7	5,332	△ 417	△ 7.8
計	1,275,860	1,151,773	74,451	49,636	90.3	1,458,669	△ 306,896	△ 21.0

予算額 1,275,860 千円に対し、決算額 1,151,773 千円、翌年度繰越額は 74,451 千円で、49,636 千円の不用額を生じている。執行率は 90.3%となっている。

前年度決算額に比べて 306,896 千円 (21.0%) 減少している。

主なものは、中山間地域等直接支払集落協定補助金 74,723 千円、多面的機能支払交付金 73,255 千円、ため池耐震化整備事業負担金 75,668 千円、地籍調査業務委託料 72,602 千円、混交林整備事業補助金 74,754 千円、森林整備促進事業補助金 52,192 千円、森林贈与税基金積立金 84,791 千円である。

(カ) 商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	1,007,515	889,518	57,165	60,832	88.3	881,818	7,700	0.9
計	1,007,515	889,518	57,165	60,832	88.3	881,818	7,700	0.9

予算額 1,007,515 千円に対し、決算額 889,518 千円、翌年度繰越額は 57,165 千円で、60,832 千円の不用額を生じている。執行率は 88.3%となっている。

前年度決算額に比べて 7,700 千円 (0.9%) 増加している。

主なものは、起業家支援助成金 23,384 千円、新型コロナウイルス関連融資信用保証料助成金 8,560 千円、プレミアム商品券発行事業補助金 76,875 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、しそ森林王国観光協会補助金 36,662 千円、施設等感染症対策業務委託料 25,300 千円、ばんしゅう戸倉スキー場赤字補填負担金 35,000 千円である。

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	216,484	207,279		9,205	95.7	214,008	△ 6,729	△ 3.1
道路橋梁費	905,571	708,580	157,744	39,247	78.2	311,533	397,047	127.4
河 川 費	5,160	4,601		559	89.2	3,302	1,299	39.3
都市計画費	58,918	51,306		4,458	87.1	53,685	△ 2,379	△ 4.4
下水道費	1,405,025	1,362,266		42,759	97.0	1,075,835	286,431	26.6
住 宅 費	323,862	322,685		1,177	99.6	50,631	272,054	537.3
計	2,915,020	2,656,717	157,744	97,405	91.1	1,708,994	947,723	55.5

予算額 2,915,020 千円に対し、決算額 2,656,717 千円、翌年度繰越額 157,744 千円で、97,405 千円の不用額を生じている。執行率は 91.1%となっている。

前年度決算額に比べて 947,723 千円 (55.5%) 増加している。

主なものは、道路修繕工事費 115,086 千円、道路改良及び舗装工事費 122,931 千円、橋梁修繕工事費 34,415 千円、下水道事業会計補助金 966,831 千円、下水道事業出資金 395,434 千円、市営中山台団地建替工事費 288,600 千円である。

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	1,052,040	1,031,933		20,107	98.1	949,650	82,283	8.7
計	1,052,040	1,031,933	0	20,107	98.1	949,650	82,283	8.7

予算額 1,052,040 千円に対し、決算額 1,031,933 千円で、20,107 千円の不用額を生じている。執行率は 98.1%となっている。

前年度決算額に比べて 82,283 千円 (8.7%) 増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 738,074 千円、自動車ポンプ・積載車購入費 48,939 千円、災害用消耗器材 18,030 千円である。

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	984,653	926,490	15,600	42,563	94.1	572,133	354,357	61.9
小 学 校 費	321,541	213,374	100,832	7,335	66.4	470,522	△ 257,148	△ 54.7
中 学 校 費	280,871	181,360	89,516	9,995	64.6	345,967	△ 164,607	△ 47.6
幼 稚 園 費	163,366	150,061	1,500	11,805	91.9	204,494	△ 54,433	△ 26.6
社会教育費	467,527	420,348	12,670	34,509	89.9	364,661	55,687	15.3
保健体育費	444,887	419,528		25,359	94.3	439,504	△ 19,976	△ 4.5
計	2,662,845	2,311,161	220,118	131,566	86.8	2,397,281	△ 86,120	△ 3.6

予算額 2,662,845 千円に対し、決算額 2,311,161 千円、翌年度繰越額 220,118 千円で、131,566 千円の不用額を生じている。執行率は 86.8%となっている。

前年度決算額に比べて 86,120 千円 (3.6%) 減少している。

主なものは、通信ネットワーク整備工事 (明許含む) 221,650 千円、教育用タブレット PC 等購入費 128,887 千円、幼小中学校スクールバス運行委託料 61,855 千円、小中学校トイレ改修工事費 134,310 千円、文化会館指定管理料 48,300 千円、施設改修工事費 56,650 千円、体育施設管理委託料 72,674 千円、第 3 子以降給食費助成金 13,141 千円である。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	278,978	167,426	68,238	18,485	60.0	313,935	△ 146,509	△ 46.7
公共土木施設 災害復旧費	1,010,854	820,398	72,800	117,656	81.2	814,190	6,208	0.8
厚生労働施設 災害復旧費	-	-	-	-	-	5,998	△ 5,998	△ 100.0
その他公共施設 災害復旧費	3,582	2,236		1,346	62.4	17,871	△ 15,635	△ 87.5
文教施設 災害復旧費	-	-	-	-	-	3,017	△ 3,017	△ 100.0
計	1,293,414	990,060	141,038	137,487	76.5	1,155,011	△ 164,951	△ 14.3

予算額 1,293,414 千円に対し、決算額 990,060 千円で、翌年度繰越額 141,038 千円で、137,487 千円の不用額を生じている。執行率は 76.5%となっている。

前年度決算額に比べて 164,951 千円（14.3%）減少している。

主なものは、農地災害復旧費で災害復旧工事費（明許）20,060 円、農業用施設災害復旧費で災害復旧工事費（明許含む）91,411 千円、林業施設災害復旧費で災害復旧工事費（明許含む）27,579 千円、公共土木施設災害復旧費で災害復旧工事費（事故繰越、明許含む）667,961 千円、公園災害復旧費で災害復旧工事費（明許）135,004 千円である。

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	3,403,219	3,398,429		4,790	99.9	2,822,381	576,048	20.4
計	3,403,219	3,398,429	0	4,790	99.9	2,822,381	576,048	20.4

予算額 3,403,219 千円に対し、決算額 3,398,429 千円で、4,790 千円の不用額を生じている。前年度決算額に比べて 576,048 千円（20.4%）増加している。

主なものは、長期債元金償還金 2,350,596 千円、長期債利子 141,886 千円である。

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産	1	0		1	0.0	0	0	-
取 得 費								
基 金 費	310	307		3	99.0	241	66	27.4
計	311	307	0	4	98.7	241	66	27.4

予算額311千円に対し、決算額307千円で、4千円の不用額を生じている。執行率は98.7%となっている。

前年度決算額に比べて66千円増加しており、内容は土地開発基金繰出金307千円である。

3 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,457,886	4,433,352	24,534		24,534
国民健康保険診療所	194,192	192,752	1,440	939	501
後期高齢者医療事業	589,894	578,596	11,298		11,298
介護保険事業	4,905,641	4,824,697	80,944		80,944
訪問看護事業	65,970	65,704	266		266
合 計	10,213,583	10,095,101	118,482	939	117,543

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,213,583 千円に対し、歳出 10,095,101 千円で、歳入歳出差引額は 118,482 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 939 千円で、実質収支については 117,543 千円となっている。

下水道事業特別会計と農業用集落排水事業特別会計については、当年度より地方公営企業法が適用され、公営企業会計として一つの下水道事業特別会計となっている。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 10,458,348 千円に対し、調定額 10,468,362 千円、決算額 10,213,583 千円、不納欠損額 9,749 千円、収入未済額 245,030 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.6%で、会計別では国民健康保険事業が95.1%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は244,765千円で、その執行率は97.7%である。会計別では国民健康保険診療所が90.7%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

会 計	(単位：千円 %)							
	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,597,093	4,688,511	4,457,886	95.1	4,211	226,414	△ 139,207	97.0
国民健康保険診療所	214,083	194,276	194,192	100.0		84	△ 19,891	90.7
後期高齢者医療事業	583,564	593,781	589,894	99.3		3,887	6,330	101.1
介護保険事業	4,995,002	4,925,824	4,905,641	99.6	5,538	14,645	△ 89,361	98.2
訪問看護事業	68,606	65,970	65,970	100.0		0	△ 2,636	96.2
合 計	10,458,348	10,468,362	10,213,583	97.6	9,749	245,030	△ 244,765	97.7

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	(単位：千円 %)						
	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,457,886	43,901	1.0	4,413,985	△ 123,854	△ 2.7	4,537,839
国民健康保険診療所	194,192	13,527	7.5	180,665	△ 42,334	△ 19.0	222,999
後期高齢者医療事業	589,894	36,427	6.6	553,467	8,079	1.5	545,388
介護保険事業	4,905,641	72,680	1.5	4,832,961	90,043	1.9	4,742,918
訪問看護事業	65,970	16,751	34.0	49,219	8,951	22.2	40,268
下水道事業	-	△ 2,590,525	△ 100.0	2,590,525	742,124	40.1	1,848,401
農業集落排水事業	-	△ 1,067,140	△ 100.0	1,067,140	104,632	10.9	962,508
合 計	10,213,583	△ 3,474,379	△ 25.4	13,687,962	787,641	6.1	12,900,321

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,597,093	4,433,352	96.4		0.0	163,741
国民健康保険診療所	214,083	192,752	90.0	939	0.4	20,392
後期高齢者医療事業	583,564	578,596	99.1		0.0	4,968
介護保険事業	4,995,002	4,824,697	96.6		0.0	170,305
訪問看護事業	68,606	65,705	95.8		0.0	2,901
合 計	10,458,348	10,095,102	96.5	939	0.0	362,307

当年度の歳出は、予算額 10,458,348 千円に対し、決算額 10,095,102 千円、翌年度繰越額 939 千円で、362,307 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 96.5%で、国民健康保険診療所が 90.0%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 163,741 千円、介護保険事業が 170,305 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,433,352	58,707	1.3	4,374,645	△ 68,821	△ 1.5	4,443,466
国民健康保険診療所	192,752	12,590	7.0	180,162	△ 42,318	△ 19.0	222,480
後期高齢者医療事業	578,596	36,118	6.7	542,478	9,257	1.7	533,221
介護保険事業	4,824,697	35,518	0.7	4,789,179	83,510	1.8	4,705,669
訪問看護事業	65,705	16,739	34.2	48,966	8,924	22.3	40,042
下水道事業	-	△ 2,503,906	△ 100.0	2,503,906	656,141	35.5	1,847,765
農業集落排水事業	-	△ 1,046,050	△ 100.0	1,046,050	83,627	8.7	962,423
合 計	10,095,102	△ 3,390,284	△ 25.1	13,485,386	730,320	5.7	12,755,066

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

科 目		令和2年度			令和元年度			平成30年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	国民健康保険税	931,704	23,748	2.6	907,956	△ 27,566	△ 2.9	935,522
	一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	使用料及び手数料	405	△ 71	△ 14.9	476	12	2.6	464
	国庫支出金	2,310	2,310	0.0	0	△ 231	△ 100.0	231
	療養給付費等交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	前期高齢者交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	県支出金	3,126,356	47,636	1.5	3,078,720	△ 8,674	△ 0.3	3,087,394
	共同事業交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	財産収入	61	△ 163	△ 72.8	224	224	0.0	0
	他会計繰入金	319,750	△ 7,900	△ 2.4	327,650	△ 2,127	△ 0.6	329,777
	基金繰入金	28,000	28,000	0.0	0	0	0.0	0
	繰越金	39,340	△ 55,033	△ 58.3	94,373	△ 79,114	△ 45.6	173,487
	諸収入	9,961	5,374	117.2	4,587	△ 6,377	△ 58.2	10,964
	計	4,457,887	43,901	1.0	4,413,986	△ 123,853	△ 2.7	4,537,839
歳出	総務費	67,685	759	1.1	66,926	△ 1,718	△ 2.5	68,644
	保険給付費	2,949,172	33,556	1.2	2,915,616	12,360	0.4	2,903,256
	医療給付費分	947,247	46,478	5.2	900,769	34,742	4.0	866,027
	後期高齢者支援金等	290,389	2,413	0.8	287,976	10,093	3.6	277,883
	前期高齢者納付金等	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	老人保健拠出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	介護納付金	107,215	△ 6,890	△ 6.0	114,105	6,267	5.8	107,838
	共同事業拠出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	保健事業費	27,463	1,834	7.2	25,629	△ 252	△ 1.0	25,881
	基金積立金	61	△ 13,804	△ 99.6	13,865	△ 98,077	△ 87.6	111,942
	公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	諸支出金	44,120	△ 5,639	△ 11.3	49,759	△ 32,237	△ 39.3	81,996
	前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	計	4,433,352	58,707	1.3	4,374,645	△ 68,822	△ 1.5	4,443,467
歳入歳出差引額		24,535	—	—	39,341	—	—	94,372

歳入決算額 4,457,887 千円、歳出決算額 4,433,352 千円で、歳入歳出差引額は 24,535 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は43,901千円(1.0%)増加し、歳出も58,707千円(1.3%)増加している。

主に歳入においては、国民健康保険税が23,748千円(2.6%)、県支出金が47,636千円(1.5%)増加し、また、歳出においては、基金積立金が13,804千円(99.6%)減少したが、保険給付費が33,556千円(1.2%)、医療給付費分が46,478千円(5.2%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
保 険 給 付 費	2,949,172	2,915,616	2,903,256
保 険 税 調 定 額	1,162,306	1,156,256	1,206,531
保 険 税 収 入 済 額	931,704	907,956	935,522
保 険 税 収 入 率	80.2	78.5	77.5
不 納 欠 損 額	4,211	6,526	16,950
保 険 税 収 入 未 済 額	226,391	241,774	254,060

保険給付費は、前年度に比べて33,556千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,162,306千円に対し、収入済額931,704千円で収入率は80.2%である。不納欠損額4,211千円を控除した収入未済額は、226,391千円で前年度に比べ15,383千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目		令和2年度			令和元年度			平成30年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	診療収入	83,965	1,015	1.2	82,950	△ 27,824	△ 25.1	110,774
	使用料及び手数料	1,005	71	7.6	934	107	12.9	827
	県支出金	8,746	8,746	—	0	△ 2,803	△ 100.0	2,803
	財産収入	66	△ 9	△ 12.0	75	△ 10	△ 11.8	85
	繰入金	83,606	△ 2,879	△ 3.3	86,485	△ 10,254	△ 10.6	96,739
	繰越金	503	△ 16	△ 3.1	519	23	4.6	496
	諸収入	1,438	△ 63	△ 4.2	1,501	△ 243	△ 13.9	1,744
	市債	10,300	2,100	25.6	8,200	△ 1,331	△ 14.0	9,531
	国庫支出金	4,562	4,562	—	0	0	—	0
	計	194,191	13,527	7.5	180,664	△ 42,335	△ 19.0	222,999
歳出	総務費	127,908	15,757	14.0	112,151	△ 25,422	△ 18.5	137,573
	医業費	46,707	△ 2,413	△ 4.9	49,120	△ 17,387	△ 26.1	66,507
	介護サービス事業費	2,366	△ 320	△ 11.9	2,686	275	11.4	2,411
	公債費	15,771	△ 433	△ 2.7	16,204	216	1.4	15,988
	計	192,752	12,591	7.0	180,161	△ 42,318	△ 19.0	222,479
歳入歳出差引額		1,439	—	—	503	—	—	520

歳入決算額 194,191 千円、歳出決算額 192,752 千円で、歳入歳出差引額は 1,439 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 13,527 千円(7.5%)増加し、歳出も 12,591 千円(7.0%)増加している。

主に歳入においては、診療収入が 1,015 千円(1.2%)、県支出金が 8,746 千円皆増し、また、歳出においては、医業費が 2,413 千円(4.9%)減少したが、総務費が 15,757 千円(14.0%)増加したためである。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	430,823	27,273	6.8	403,550	16,406	4.2	387,144
使用料及び手数料	39	△ 15	△ 27.8	54	5	10.2	49
歳 繰 入 金	143,749	8,110	6.0	135,639	△ 8,500	△ 5.9	144,139
繰 越 金	10,989	△ 1,179	△ 9.7	12,168	2,351	23.9	9,817
入 諸 収 入	3,780	1,723	83.8	2,057	53	2.6	2,004
国 庫 支 出 金	514	514	—	0	△ 2,235	△ 100.0	2,235
計	589,894	36,426	6.6	553,468	8,080	1.5	545,388
歳 総 務 費	8,271	985	13.5	7,286	△ 1,965	△ 21.2	9,251
後期高齢者医療広域連合納付金	566,616	33,430	6.3	533,186	11,160	2.1	522,026
公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
出 諸 支 出 金	3,708	1,701	84.8	2,007	64	3.3	1,943
計	578,595	36,116	6.8	542,479	9,259	1.7	533,220
歳 入 歳 出 差 引 額	11,299	—	—	10,989	—	—	12,168

歳入決算額 589,894 千円、歳出決算額 578,595 千円で、歳入歳出差引額は 11,299 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 36,426 千円(6.6%)増加し、歳出も 36,116 千円(6.8%)増加している。

主に歳入においては、後期高齢者医療保険料が 27,273 千円(6.8%)増加し、また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合給付金が 33,430 千円(6.3%)増加したためである。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 ٪)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	434,709	406,544	390,366
収 入 済 額	430,823	403,550	387,144
収 入 率	99.1	99.3	99.2
不 納 欠 損 額	0	35	240
収 入 未 済 額	3,886	2,959	2,982

後期高齢者医療保険料は、調定額 434,709 千円に対し、収入済額 430,823 千円で収入率は 99.1%である。不納欠損額はないが、収入未済額は、3,886 千円で前年度に比べ 927 千円増加している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目		令和2年度			令和元年度			平成30年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 入	介護保険料	1,004,238	△ 15,000	△ 1.5	1,019,238	△ 14,469	△ 1.4	1,033,707
	介護サービス事業収入	17,358	521	3.1	16,837	2,402	16.6	14,435
	使用料及び手数料	173	△ 116	△ 40.1	289	27	10.3	262
	国庫支出金	1,153,108	11,858	1.0	1,141,250	19,521	1.7	1,121,729
	支払基金交付金	1,238,421	15,328	1.3	1,223,093	35,116	3.0	1,187,977
	県支出金	700,237	18,875	2.8	681,362	18,269	2.8	663,093
	財産収入	116	54	87.1	62	△ 8	△ 11.4	70
	他会計繰入金	745,509	36,048	5.1	709,461	52,559	8.0	656,902
	繰越金	43,782	6,534	17.5	37,248	△ 24,292	△ 39.5	61,540
	諸収入	2,697	△ 1,424	△ 34.6	4,121	919	28.7	3,202
	計	4,905,639	72,678	1.5	4,832,961	90,044	1.9	4,742,917
歳 出	総務費	100,327	288	0.3	100,039	15,097	17.8	84,942
	保険給付費	4,422,855	45,161	1.0	4,377,694	101,653	2.4	4,276,041
	地域支援事業費	222,512	△ 6,548	△ 2.9	229,060	6,600	3.0	222,460
	介護サービス事業費	15,548	782	5.3	14,766	334	2.3	14,432
	基金積立金	43,116	△ 8,629	△ 16.7	51,745	4,795	10.2	46,950
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	20,340	4,465	28.1	15,875	△ 44,970	△ 73.9	60,845
	計	4,824,698	35,519	0.7	4,789,179	83,509	1.8	4,705,670
歳入歳出差引額		80,941	-	-	43,782	-	-	37,247

歳入決算額 4,905,639 千円、歳出決算額 4,824,698 千円で、歳入歳出差引額は 80,941 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 72,678 千円(1.5%)増加し、歳出は 35,519 千円(0.7%)増加している。

これは、歳入においては、主に支払基金交付金が 15,328 千円(1.3%)、県支出金が 18,875 千円(2.8%)、他会計繰入金が 36,048 千円(5.1%)増加したためである。

歳出においては、主に地域支援事業費が 6,548 千円(2.9%)、基金積立金が 8,629 千円(16.7%)減少した一方で、保険給付費が 45,161 千円(1.0%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
保 険 給 付 費	4,422,855	4,377,694	4,276,041
第1号被保険者保険料調定額	1,024,422	1,041,362	1,056,240
第1号被保険者保険料収入済額	1,004,238	1,019,238	1,033,707
第1号被保険者保険料収入率	98.0	97.9	97.9
不 納 欠 損 額	5,538	6,700	4,760
第1号被保険者保険料収入未済額	14,646	15,424	17,773

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目		令和2年度			令和元年度			平成30年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	事業収入	51,559	9,862	23.7	41,697	4,813	13.0	36,884
	繰入金	12,120	4,970	69.5	7,150	4,000	127.0	3,150
	繰越金	253	27	11.9	226	△7	△3.0	233
	諸収入	0	△1	△100.0	1	1	-	0
	県支出金	2,039	145	100.0	145	145	-	-
	計	65,971	16,752	34.0	49,219	8,952	22.2	40,267
歳出	業務費	65,705	16,739	34.2	48,966	8,925	22.3	40,041
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	計	65,705	16,739	34.2	48,966	8,925	22.3	40,041
歳入歳出差引額		266	-	-	253	-	-	226

歳入決算額 65,971 千円、歳出決算額 65,705 千円で、歳入歳出差引額は 266 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 16,752 千円（34.0％）増加し、歳出は 16,739 千円（34.2％）増加している。

これは、歳入においては、主に事業収入が 9,862 千円（23.7％）、繰入金が 4,970 千円（69.5％）増加し、また、歳出においては、業務費が 16,739 千円（34.2％）増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務費	68,705	48,966	40,041
事業収入調定額	51,559	41,697	36,884
事業収入済額	51,559	41,697	36,884
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第35表のとおりである。

第35表 財産の年度末現在高

区 分			単位	令和2年度末	令和元年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	㎡	144,464,815.84	144,384,997.64	79,818.20
		建物	㎡	288,949.27	294,650.66	△ 5,701.39
	山林	面積	㎡	142,570,636.00	142,500,194.00	70,442.00
		立木の推定蓄積量	㎥	2,428,331.00	2,378,824.00	49,507
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利		千円	477,358	477,358	0
	出資金		千円	158,115	158,115	0
	出捐金		千円	319,243	319,243	0
	物		点	287	293	△ 6
	債権		千円	253,790	272,723	△ 18,933
基金	現金・債権・有価証券		円	7,513,348,553	7,932,789,901	△ 419,441,348
	土地		㎡	26,941.35	26,941.35	0.00

(1) 道路橋梁は含まない。

(2) 物品は自動車のみである。

(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第36表のとおりである。

第36表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分		令和2年度 末 残 高	増減額	令和元年度 末 残 高	増減額	平成30年度 末 残 高
一 般 会 計		30,308,642	△ 767,115	31,075,757	420,695	30,655,062
(臨時財政対策債)		9,221,805	△ 586,991	9,808,796	△ 295,125	10,103,921
(臨時財政対策債除き)		21,086,837	△ 180,124	21,266,961	715,820	20,551,141
特別会計	国民健康保険診療所	81,691	△ 5,005	86,696	△ 7,380	94,076
	下水道事業	-	△ 11,792,068	11,792,068	△ 702,534	12,494,602
	農業集落排水事業	-	△ 4,964,198	4,964,198	△ 298,219	5,262,417
	計	81,691	△ 16,761,271	16,842,962	△ 1,008,133	17,851,095
企業会計	水道事業	7,194,637	△ 321,126	7,515,763	△ 408,662	7,924,425
	下水道事業	15,785,359	15,785,369	-	-	-
	病院事業	2,191,624	△ 82,242	2,273,866	△ 164,262	2,438,128
	計	25,171,620	15,381,991	9,789,629	△ 572,924	10,362,553
合 計		55,561,953	△ 2,146,395	57,708,348	△ 1,160,362	58,868,710

今年度の主な市債の借入状況は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		2,486,063	合併特例事業債 (314,300)
			過疎対策事業債 (1,019,400)
			公共事業等債 (24,000)
			公営住宅建設事業債 (153,200)
			辺地対策事業債 (43,100)
			防災対策事業債 (1,800)
			緊急防災・減災事業債 (48,900)
			臨時財政対策債 (490,595)
			防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (75,600)
			緊急自然災害防止対策事業債 (10,400)
			減収補填債 (72,868)
			学校教育施設等整備事業債 (95,900)
			災害復旧事業債 (136,000)
特 別 会 計	国民健康保険診療所	10,300	過疎対策事業債
	計	10,300	
企 業 会 計	水 道 事 業	396,600	水道事業債
	下 水 道 事 業	706,000	下水道事業債 (101,300) 資本費平準化債 (604,700)
	病 院 事 業	232,700	病院事業債 (232,700)
	計	1,335,300	
合 計		3,831,663	

5 その他

主な財政指標の推移は第37表のとおりである。

第37表 主な財政指標の推移

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模（百万円）	14,910.8	14,748.1	14,819.0
経常収支比率（％）	91.4	93.4	92.0
実質公債費比率（％）	7.9	9.8	11.5
将来負担比率（％）	83.7	116.3	102.6
財政力指数	0.342	0.343	0.347
ラスパイルス指数	97.7	97.8	98.0

6 まとめ

令和2年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が40,228,839千円、歳出決算額が39,148,443千円で、前年度と比べ、歳入で922,340千円（2.3%）、歳出で1,004,429千円（2.6%）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源123,306千円を控除した実質収支額は、957,090千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は30,015,257千円となり、前年度に比べ4,396,720千円（17.2%）の増加となった。また、歳出決算については、決算額は29,053,342千円となり、前年度に比べ4,394,714千円（17.8%）の増加になった。

特別会計決算については、下水道事業特別会計と農業用集落排水事業特別会計が公営企業会計となったことにより、前年度に比べ、歳入で3,473,955千円（25.4%）、歳出で3,390,285千円（25.1%）の減少となっている。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて55,561,953千円であり、前年度に比べ2,146,395千円減少している。

基金の残高については、7,513,349千円であり、前年同月に比べ419,441千円減少している。

また、実質公債費比率等の財政指標は、行政改革大綱等に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、健全財政を維持している。

しかしながら、宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している。少子化と過疎化により人口が減少していくなか、いまだ収束の見通せないコロナ禍において長期的な影響も予想される。交付税の一本算定、人口減に伴う交付税の減少など、扶助費や公債費の大幅な削減が見込まれない状況においては、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めながら、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて必要な事業を見極め、持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。

令和 2 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・地場産業振興基金・都市計画事業基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・地域生活排水事業基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和3年7月12日～8月18日

第4 審査の結果

令和2年度末の基金残高としては、財政調整基金他 16 基金の現金が 4,684,644 千円、奨学基金貸付の債権 20,578 千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券 2,808,126 千円と土地開発基金の不動産 26,941.35 m²である。

令和2年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下各基金の運用状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	3,115,095,885	△ 395,047,834	2,720,048,051
減債基金	現金	177,202,664	△ 8,051,043	169,151,621
地域福祉基金	現金	36,436,945	△ 27,999,991	8,436,954
	有価証券	678,060,000	0	678,060,000
	計	712,730,662	△ 27,999,991	686,496,954
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
奨学基金	現金	180,684,301	4,784,529	185,468,830
	債権	25,227,000	△ 4,649,000	20,578,000
	計	205,759,114	135,529	206,046,830
公共施設等整備基金	現金	642,635,792	△ 32,831,863	609,803,929
地場産業振興基金	現金	20,648,765	△ 12,798,740	7,850,025
都市計画事業基金	現金	51,598,182	△ 51,598,182	0
土地開発基金	現金	217,673,774	309,365	217,983,139
	土地	26,941.35㎡	0.00	26,941.35㎡
森林文化創造基金	現金	21,836	99,990,000	100,011,836
	有価証券	419,978,164	△ 99,990,000	319,988,164
	計	420,000,000	0	420,000,000
地域振興基金	現金	86,679,478	32,162,660	118,842,138
	有価証券	1,810,078,080	0	1,810,078,080
	計	1,896,757,558	32,162,660	1,928,920,218
地域生活排水事業基金	現金	806,132	812	806,944
ブナ基金	現金	132,444,627	18,133,770	150,578,397
若者の海外研修等支援基金	現金	27,294,316	30,270	27,324,586
人材確保・定住促進基金	現金	10,000,000	△ 2,444,000	7,556,000
国民健康保険事業基金	現金	112,165,884	13,701,846	125,867,730
国民健康保険診療所運営基金	現金	54,844,977	△ 4,795,566	50,049,411
介護保険事業基金	現金	88,213,099	51,651,619	139,864,718
合 計	現金	4,999,446,657	△ 314,802,348	4,684,644,309
	有価証券	2,908,116,244	△ 99,990,000	2,808,126,244
	債権	25,227,000	△ 4,649,000	20,578,000
	計	7,932,789,901	△ 419,441,348	7,513,348,553
	土地	26,941.35㎡	0.00	26,941.35㎡